

入札に関する公告

下記のとおり入札に付します。

平成31年4月15日

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長

記

1. 入札に付する事項

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 委託業務名称 | 不動産鑑定評価業務 |
| (2) 対象不動産 | 別紙のとおり |
| (3) 業務の概要 | 仕様書のとおり |
| (4) 業務期限 | 契約の締結の日 から 平成31年8月5日(月) まで |

2. 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、「特別の理由がある場合」に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31、32、33年度一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格「役務の提供等」の「調査・研究」)において等級決定通知を受けた者で、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、本業務の参加申込書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
なお、競争参加資格は、参加申込書等の提出期限までに各省各庁からの「資格審査結果通知書」で同様の参加資格を有することが確認できる者であることを含む。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官等が特に認めるものを含む。)であること。
- (5) 支出負担行為担当官沖縄総合事務局総務部長と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等支出負担行為担当官沖縄総合事務局総務部長の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められる者でないこと。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)(以下「法」という。)第22条第1項に基づく登録を受けている不動産鑑定業者(以下「鑑定業者」という。)であって、本業務の参加申込書等の提出期限から過去3年以内に法第41条に基づく監督処分を受けていない者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3. 入札に参加する者に必要な要件

- (1) 鑑定業者の事務所(本・支店、営業所)が沖縄県に所在すること。
- (2) 鑑定業者が過去3年間に於いて、沖縄県内地域に関する公示地・基準地の不動産鑑定評価実績を有すること。
- (3) 不動産鑑定評価(及び審査)担当不動産鑑定士が豊富な不動産鑑定評価経験を有すること。(3年以上の経験を有すること)
- (4) 不動産鑑定評価(及び審査)担当不動産鑑定士が過去3年間に対象不動産に見合う同種、または、類似の不動産鑑定評価実績を有すること。

4. 契約条項等を示す場所

沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館 10階
沖縄総合事務局 財務部 管財総括課
TEL 098-866-0096(直通)

5. 入札参加説明書等の交付期間・場所

- (1) 交付期間
平成31年4月15日(月)～平成31年4月24日(水)
- (2) 交付場所
上記4. に同じ
- (3) 受付時間
8時30分から12時及び13時から17時15分(なお、行政機関の休日を除く。)

6. 入札参加申込書及び参加要件報告書及び誓約書の提出期限・場所

- (1) 提出期限
平成31年4月25日(木)17時15分まで
 - (2) 交付場所4
上記4. に同じ
 - (3) 受付時間
上記5. (3)に同じ
- なお、入札参加申込審査において、競争参加資格がないと認めた場合には、速やかに通知する。

7. 入札参加申込書、参加要件報告書及び誓約書の審査等

提出のあった参加申込書、参加要件報告書及び誓約書について審査を行い、結果を通知する。

8. 入札書の提出期限・場所(郵送の際の提出期限)

- (1) 提出期限
平成31年5月8日(水) 17時15分
※郵送による場合は、平成31年5月8日(水)17:15必着とし、簡易書留にて下記へ送付すること。また、送付する旨、事前に連絡を入れること。
郵送時の送付先 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
沖縄総合事務局 総務部 会計課 支出負担行為第一係 徳嶺宛
事前連絡先 098-866-0046(直通)
- (2) 場 所
沖縄総合事務局総務部会計課入札室(7階)

9. 開札の日時・場所

(1) 日 時

平成31年5月9日(木) 11時00分

(2) 場 所

沖縄総合事務局総務部会計課入札室(7階)

(3) 再度の入札

開封の結果、委託業者(契約相手方)となるべき者がいないときは、入札者又はその代理人
が立ち会っている場合に限り、第2回目以降の入札を行うことができるものとする。この場合、
予備の入札書及び委任状(代理人立会いの場合)を準備・持参していること。

10. 入札書の無効等

(1) 本公告に示した入札への参加に必要な資格・要件を満たさない者の入札書は無効とする

(2) 参加申込みに必要な提出書類に虚偽の記載をした者の入札書は無効とする。

(3) 入札参加者説明書の指示事項を遵守していない入札書は無効とする。

なお、無効な入札書を提出した者を委託業者としていた場合は、当該決定を取消す。

11. 委託業者の決定等

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低
の価格をもって有効な入札を行った者を委託業者(契約相手方)とする。

なお、同額の入札価格があった場合は、入札の事務に関係のない職員が「くじ」を引き、委託
業者(契約相手方)を決定する。

12. 委託契約の締結等

「不動産鑑定評価委託契約書」を作成する等により、委託契約を締結するものとする。

13. 不動産鑑定評価書の提出期限・場所等

(1) 提出期限

① 不動産鑑定評価書原稿(ドラフト)提出期限 : 平成31年7月9日(火)

② 不動産鑑定評価書(成果品)提出期限 : 平成31年8月5日(月)

(2) 提出場所等

① 提出場所

上記4. に同じ

② 受付時間

上記5. (3)に同じ

14. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

15. 入札に参加するにあたっての留意事項

(1) 必要な業務量の積算

仕様書記載事項を遵守するために必要な業務量を積算し、採算を度外視した低価格での見
積によって仕様書の内容が遵守できない事態にならないこと。

(2) 仕様書の遵守等

本業務は、国民共有の国有財産の処分に係る重要な不動産鑑定評価業務であることを認識し、仕様書の内容を遵守した不動産鑑定評価業務を行うとともに、不動産鑑定評価の品質確保に努めること。

また、仕様書の内容が不動産鑑定士及び不動産鑑定業者としての処理能力の限界を超えたものである場合は、入札に参加しないこと。

(3) 不動産鑑定評価書の審査

不動産鑑定評価書の提出後に当局による審査を行う。

この審査は「国有財産評価基準について」(平成13年財理第1317号通達)に基づくもので、事実関係等の誤認の是正及び鑑定評価書の内容についての疑問点・不明点の確認に対する回答等を要請するものであり、当局から回答の要請を受けた場合は適切に対応すること。

(4) 措置要求

提出された不動産鑑定評価書が不動産鑑定評価基準に照らして不当な鑑定評価である等、その内容等の根幹部分に不備が認められた場合、国土交通大臣等に対して、法第42条に規定する措置の要求を行うことがある。

(5) 契約解除

仕様書の内容が遵守されない等、契約上の義務の履行に重大な支障が生じると認められるときは、契約を解除することがある。

16. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語は、日本語に限る。

(2) 使用する通貨は、日本国通貨(円)に限る。

(3) 参加に要した費用は参加者の負担とし、提出のあった書類は一切返却しない。

(3) 具体的な手続きは、入札参加説明書による。

(4) その他不明な点については、沖縄総合事務局 財務部 管財総括課に照会すること。

TEL 098-866-0096